

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (1) 子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり	施策の方向 ①子どもと子育てに配慮したまちづくりの推進
--------------------------	---------------------------------------	-----------------------------

「施策の方向」の評価

歩道・道路の整備については、歩道を整備することで歩車分離され、歩行者の安全が確保された。また、歩道の段差改良を行ったことで高齢者、身体障害者が安全かつ円滑に移動できた。歩道整備事業に対する近隣住民の理解と協力が得られるよう努める必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
83	歩道・道路の整備	通学路や生活道路において、歩車分離を図り歩行者の安全を確保したり、高齢者や障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行います。	継続	歩道のない通学路において、歩道を整備し歩行者の安全確保を行った。(工事3か所) また、高齢者、身体障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行った。(工事4か所)	・歩道を整備することで歩車分離され、歩行者の安全が確保された。また、歩道の段差改良を行ったことで高齢者、身体障害者が安全かつ円滑に移動できるようになった。  ・課題としては歩道整備事業に対する近隣住民の理解と協力が得られない場合がある。	1259 継続	歩道整備事業に対する理解と協力が得られるよう努める。また、歩道整備が困難な道路については、路側帯のカラー舗装などの安全対策に努める。	道路交通課
83	子育てに配慮した公共施設の整備	ベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設の整備を図ります。	量的充実	未実施	—	1258 新規	外出中におむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるよう、公共施設等に「赤ちゃんのほっとスポット」の整備・登録を進める。(子育て支援課)	こども政策課
83	不特定多数が利用する民間施設の子育てに配慮した整備の指導	一定規模以上の施設にベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい整備の指導をします。	継続	大阪府福祉のまちづくり条例により、用途・規模に応じて必要な設備の設置が義務付けられており、確認申請時に審査を行った。	平成21年度の条例改正により、用途・規模に応じた設備の設置が義務付けられたことから、一層の整備推進を図っている。	—	—	審査指導課
83	公園等遊び場の整備【再掲】	身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備を進めます。	量的充実	公園等の整備：14か所 児童遊園の整備：3か所	緊急性・必要性の高いものから順次整備を行っており、効果は上がっている。 非常に限られた予算内での整備となるため、積極的な整備が難しい。	1260 量的・質的充実	継続して実施する。また、各世代のニーズに合わせた整備の検討を行う。	公園緑地課

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (1) 子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり	施策の方向 ②交通安全対策の推進
--------------------------	---------------------------------------	------------------

「施策の方向」の評価

交通安全啓発・指導については、事故の総数は減少傾向にあるが、自転車が関係する事故件数が依然増加している。高校生の事故も多いことから高校生自転車通学運転免許証講習会の実施校を増やし、交通安全に対する意識改革に努める必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
83	交通安全啓発・指導	交通安全について啓発する教室を市内の保育所や幼稚園、小・中学校で実施します。また、体験型の教室を実施するほか、幼児の自転車乗用時におけるヘルメット着用の推進等に努めます。	質的充実	【交通安全教室等の実施状況】 保育所・保育園(40か所・5,468人) 幼稚園(23か所・5,021人) 小学校(32か所・17,633人) 中学校・高等学校(8か所・2,846人) 高齢者施設ほか(12か所・501人) 自転車通学運転免許証講習会(高校1か所・290人)	事故の総数は減少傾向にあるが、自転車が関係する事故件数が依然増加している。	1261 継続	小学生への自転車実技指導の実施校を増やすとともに、中学生・高校生への交通安全教室の実施に向け関係者と協議をしていく。また、高校生の事故も多いことから高校生自転車通学運転免許証講習会の実施校を増やし、交通安全に対する意識改革に努める。	道路交通課

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (1) 子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり	施策の方向 ③子どもを犯罪から守るための活動の推進
--------------------------	---------------------------------------	---------------------------

「施策の方向」の評価

登下校の見守り活動への支援について、ボランティアの高齢化に対応するため、様々な世代の方に多様な方法で積極的に子どもの見守り活動をしていただけるよう、実情に応じて工夫していく必要がある。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
84	登下校の見守り活動への支援	小学校において子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)が実施する登下校の見守り活動に対し交付金を助成します。	継続	・一目で隊員とわかるようにジャンパーや帽子等を購入するための「子どもの安全見守り隊交付金」を全小学校に支給した。  ・32小学校、1801人のボランティアの協力により、登下校の安全が守られた。	ボランティアの方が高齢化したことにより、人員の確保が困難になっている。	1326 継続	ボランティアの高齢化に対応するため、出勤途上に協力いただく等、様々な世代の方が多様な方法で積極的に子どもの見守り活動をしていただけるよう、実情に応じて、工夫する。	学校教育推進課
84	青少年を取り巻く環境の整備【再掲】	青少年指導員による巡回街頭指導や有害図書の入立調査のほか、社会環境浄化活動等により、青少年の健全育成環境の整備を図ります。	継続	巡回街頭指導:6回、173人 各中学校区青少年健全育成運動協議会員が、深夜営業店等に青少年健全育成協力の依頼及び社会環境浄化活動関係チラシの配布を行った。	各取組を実施することで、青少年健全育成環境整備の一助となっている。また、各校区独自での活動も活発に行われている。	1409 継続	継続して実施する。	青少年課
84	防犯に関する広報・啓発【再掲】	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。市・警察等関係団体・機関の一層の連携を通じて安全なまちづくりを推進します。	継続	地域安全センターの設置(3か所)	市内地域安全センターが平成25年6か所から平成26年9か所へ増加したことにより、平成26年の犯罪発生件数が平成25年より減少した。	1340 継続	犯罪の発生抑止を促進し、安全で安心な都市の実現を図るため、防犯カメラ設置事業補助金の活用を促進するとともに、防犯協会と連携し、防犯パトロール事業の強化に努める。	危機管理課

基本目標 5. 安心して子育てができる環境づくり	主要課題 (2)子育て家庭への経済的支援の推進	施策の方向 ① 各種支援制度の充実
--------------------------	-------------------------	-------------------

「施策の方向」の評価

こども医療費の助成については、平成25年7月から対象者を「小学3年生年度末まで」から「小学6年生年度末まで」に拡大したため、助成件数は増加した。

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	第3期計画		担当課
	事業	内容	行動目標			事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に向けての今後の改善方法	
85	子どもに関する手当【再掲】	子どもの成長やひとり親家庭の生活の安定を支援するため、子どもの養育に関する手当を支給します。	継続	〈児童手当〉 平成27年2月時点対象児童数 41,270人  〈児童扶養手当〉 平成26年3月末時点受給者数 2,451人	〈児童手当〉 受給対象児童数は、対前年度比で0.4％増加した。  〈児童扶養手当〉 受給者数は、対前年度比で1.9％増加した。	1241 継続 2110 継続	継続して実施する。	こども政策課
85	乳幼児医療費(現:こども医療費)の助成	子どもの健やかな育成を支援するため、乳幼児の医療費の一部を助成します。	継続	対象:小学6年生年度末までの子ども 助成件数 入院 5,865件 外来 415,294件	助成件数は対前年度比で入院が2.7％増加し、通院が9.0％増加した。通院増の理由は、平成25年7月から年齢を拡大した対象者が通年で受診したためである。	1242 量的拡充	一部所得制限の撤廃を検討する。	こども政策課
85	ひとり親家庭の医療費の助成【再掲】	ひとり親家庭に属する養育者及び児童にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成します。	継続	ひとり親家庭もしくは父または母に重度の障害のある家庭に属する18歳(18歳に到達した年度の末日)までの児童とその母・父及び養育者にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成。 助成件数 養育者 28,934件 児童 31,302件	支給件数は対前年度比で養育者が2.5％減少し、児童が0.7％減少した。 平成25年11月から入院時食事療養費の助成を廃止したことにより減少した。	2111 継続	継続して実施する。	こども政策課
85	母子家庭への福祉資金の貸付【再掲】	母子家庭の経済的自立と生活の助長を図るため、母子自立支援員が貸付相談を実施します。	継続	平成26年10月より貸付対象者に父子家庭も加わった。 修学資金 22件、就学支度資金 7件、生活資金 0件、技能習得資金 3件、転宅資金 0件、修業資金 0件	マニュアルの確認・府との連携等適切な対応を心がけた。	2112 質的・量的 充実	継続して実施する。	こども政策課
85	資格取得・技能習得のための支援【再掲】	母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得、技能習得等のために講座を受講した場合の受講料の一部や、長期訓練中の一定期間の生活費を補助します。	量的充実	・自立支援教育訓練給付金 支給件数 0件 ・高等職業訓練促進給付金 支給件数 24件(母子24件・父子0件)	前年比、自立支援教育訓練給付金は増減なし。高等職業訓練促進給付金は2件増となっている。  両事業の事前相談においては、ひとり親自立支援員が適正な見極めに努めている結果、支給者の就業実績は高く、ひとり親家庭の自立支援に貢献している。	2109 継続	引き続き自立支援教育訓練給付金を支給する。また、平成27年度より、ひとり親家庭の自立促進をめざすため、パソコン初心者講座を実施する。	こども政策課
85	入院出産の助成	誰もが子どもを安心して産めるように、経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部助成します。	継続	入所者数 16人	前年比、7件増加した。 関係課との連携等、適正に対応できた。	1113 継続	継続して実施する。	こども政策課

ページ (報告書)	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容			平成26年度の取組と実績	平成26年度の取組と実績の評価 (効果及び課題)	事業No. 行動目標	第3期計画で実施する事業に 向けての今後の改善方法	担当課
	事業	内容	行動目標					
85	特別割引制度の周知【再掲】	児童扶養手当の支給を受けている世帯に対し、JR通勤定期乗車券等の割引制度の周知に努めます。	継続	児童扶養手当の現況届会場で制度案内の掲示を行った。 JR通勤定期乗車券購入証明書交付件数 586件 万博公園内施設割引証交付件数 29件	交付件数は対前年比、JR114件増加し、万博7件増加した。	2113 継続	継続して実施する。	こども政策課
85	障害児の養育に関する手当【再掲】	中程度以上の知的障害児(20歳未満)を監護・養育している養育者に手当を支給します。	継続	受給者 659人	前年より58人減	2219 継続	利用促進のための周知活動を行いながら、継続して実施する。	障害福祉課
85	就園助成【再掲】	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍児保護者補助金」を助成します。	継続	私立幼稚園就園奨励費補助金 2,731人、360,731,000円 私立幼稚園等在籍園児保護者補助金 1,893人、119,153,710円 市立幼稚園保育料減免 4歳児 155人 6,537,200円 5歳児 121人 5,192,700円	私立幼稚園就園奨励費補助金の支給人数は前年比で478人増加、私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の支給人数は1,018人減少、市立幼稚園保育料減免については、4歳児で116人の増加、5歳児で90人の増加となっている。	1243 継続	子ども・子育て支援新制度の実施により、施設型給付へ移行する私立幼稚園の動向を見ながら、補助金の内容を見直していく。	保育幼稚園課
85	就学援助費【再掲】	小・中学校に通学している家庭のうち、学校での学用品費、修学旅行費等の支払いが困難な家庭に対して、その費用を補助します。	継続	第1回支給時期を8月から7月に早めて実施した。 就学援助認定者 4,053人	前年度比で127人、約3%減少した。	1322 質的充実	平成27年度より、中学校給食費に対する援助を実施する。	学務課
85	児童・生徒通学費補助【再掲】	通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に通学費を補助します。	継続	補助金交付者 37人	前年度比で2人、約6%増加した。	1324 継続	継続して実施する。	学務課
85	支援学級等就学奨励費【再掲】	支援学級等に在籍している保護者に対して学用品費等を支給します。	継続	認定者 729人 (うち学用品等支給対象 414人) 対象:小・中学生	前年度比で73人、約11%(うち学用品費支給対象は33人、約9%)増加した。その理由は、支援学級等に在籍している児童・生徒数が約9%増加したためである。	2220 継続	継続して実施する。	学務課